

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況等調

平成20年12月20日

< 目 次 >

国土交通省		101 ~
総務省		201 ~
文部科学省		301 ~
厚生労働省		401 ~
農林水産省		501 ~
経済産業省		601 ~

凡

例

1. 区分欄の略号の意味は次のとおりである。

- 特 : 特別豪雪地帯でのみ実施する事業
- 雪 : 豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業
- 北 : 北海道でのみ実施する事業
- 全 : 豪雪地帯分の分離が難しいため、全国分を計上したもの
- 推 : 全国で実施する事業で、過去の実績等により豪雪地帯分を推計したもの
- 無印 : 全国で実施する事業で、豪雪地帯分を分離できるもの

国土交通省関係

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況等調

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
1. 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	雪 特	171	165			(I) 安全安心な雪国創造事業 (拡充) 1 概要 道府県基本計画を推進する克雪施設や高齢者支援施設の整備に加えて、高齢者等の冬期生活を支援する克雪体制整備のソフト対策を総合的に実施する地方公共団体の取り組みに対する補助。 2 補助率 1/2以内 3 補助対象 豪雪地帯市町村 (一部特別豪雪地帯市町村) 4 平成19年度から計上	都市・地域整備局 地方振興課
(I) 豪雪地帯対策特別事業	雪 特	124	124			(II) 特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業 (継続) 1 概要 地域の創意工夫や新たな技術の導入による生活環境の向上、地域の活性化を図るため、先導的克雪施設、先導的利雪施設等(雪情報提供システム、先導的な雪冷房システム等)を整備する地方公共団体に対する補助。 2 補助率 1/2以内 3 補助対象 特別豪雪地帯市町村 4 平成17年度から計上	
2. 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する調査	雪	47	41			(I) 雪国の豊かな暮らし継承方策調査 (継続) (II) 豪雪地帯基礎調査 (拡充) 新たに全国の豪雪地帯の降積雪状況分析検討を追加する。	

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既 定 額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
2. 雪害事業	雪	66,467	道路事業費の内数		道路事業費の内数	1. 事業概要 積雪寒冷特別地域における冬の安全・安心な生活を支え、地域間の交流・連携を強化するため、道路の雪崩対策、中心市街地等における冬期ペリニアフリー対策など、道路の除雪、防雪、凍雪害防止及び除雪機械の整備を進める。 2. 負担率・補助率 ・ 除雪 (除雪機械を含む) 負担率：2/3、8.5/10 補助率：2/3 ・ 防雪・凍雪害防止 負担率：2/3、8.5/10 補助率：6/10 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和32年度 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	道路局 国道・防災課 道路防災対策室 総合政策局 建設施工企画課
-参考- 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※				

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
3. 特別豪雪地帯道路事業	特 別 豪 雪 地 帯 道 路 事 業	道 路 事 業 費 の 内 数	道 路 事 業 費 の 内 数		道 路 事 業 費 の 内 数	1. 事業概要 特別豪雪地帯における地方道の整備。 2. 補助率 1/2他 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続	道路局 地方道・環境課
参考一 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※			※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	
4. 特別豪雪地帯道路 道府県代行事業	特 別 豪 雪 地 帯 道 路 事 業	道 路 事 業 費 の 内 数	道 路 事 業 費 の 内 数		道 路 事 業 費 の 内 数	1. 事業概要 特別豪雪地帯における市町村道の道府県による代行事業 2. 補助率 1/2他 3. 補助対象 道府県 4. 継続	道路局 地方道・環境課
参考一 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※			※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	

国土交通省関係

(単位:百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
5. 市町村合併支援道路整備事業	全	道路事業費 の内数	道路事業費の 内数		道路事業費の 内数	1. 事業概要 平成17年3月31日までに合併の申請が提出され、平成18年3月31日までに合併した市町村及び合併新法第59条に規定する構想に定められた市町村において市町村合併による行政サービスの向上や効率化を支援する道路の整備 2. 補助率 1/2他 3. 補助対象 都道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成14年度	道路局 地方道・環境課
参考一 道路事業費	全	2,768,860					
参考一 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※			※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	
6. 電線共同溝整備事業	全	道路事業費の 内数	道路事業費の 内数		道路事業費の 内数	1. 事業概要 電線共同溝の整備。 2. 負担率・補助率 1/2他 3. 補助対象 都道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成7年度	道路局 地方道・環境課
参考一 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※			※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
7. 街路事業 (消流雪溝の設置等)	雪 内数	道路整備費の 内数	道路整備費の 内数		道路整備費の 内数	1. 事業概要 積雪時における円滑な都市交通を確保し、豪雪時にあっても都市機能を確保するため、円滑な除排雪が可能となるように道路整備に併せて消雪パイプ、流雪溝等の消融雪の整備を推進する。 2. 補助率 5/10他 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	都市・地域整備 局 街路交通施設課
—参考— 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※				
8. スノートピア道路事業	雪 内数	道路整備費の 内数	道路整備費の 内数		道路整備事業 費の内数	1. 事業概要 豪雪地帯または特別豪雪地帯の都市において、豪雪時における都市機能の確保を図り、雪に強いまち(スノートピア)づくりを進めるため、流雪溝等消融雪施設等の設置など積雪、堆雪に配慮した体系的な市街地内道路整備事業を実施するスノートピア道路事業を推進する。 2. 補助率 5/10他 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和58年度 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。	都市・地域整備 局 街路交通施設課
—参考— 道路整備費	全	2,086,360※	1,735,443※				

国土交通省関係

(単位:百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
9. 雪に強い公園づくり —参考— 都市公園事業費	全	都市公園事業 費の内数 110,104	都市公園事業 費の内数 105,071		都市公園事業 費の内数	1. 事業概要 冬期における住民のレクリエーション需要に対応するため、 通年利用型の都市公園等や冬期リゾートの拠点となる都市公園 等の整備を行う。 2. 補助率 1/2、1/3 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続	都市・地域整備 局 公園緑地・景観 課
10. 新世代下水道支援事業 制度(リサイクル推進 事業積雪対策推進型) —参考— 浸水対策下水道事業費補助	全	浸水対策下水道事業 費補助 の内数 114,475	浸水対策下水道事業 費補助 の内数 105,950		浸水対策下水道事業 費補助 の内数	1. 事業概要 新世代下水道支援事業制度(リサイクル推進事業積雪対策推進 型)の一環により、雨水渠への投雪口等の設置による消雪水 路や融雪水路としての活用や下水処理水の流融雪用水としての 活用等、下水道を活用した積雪対策を実施する。 2. 補助率 公共下水道、流域下水道、都市下水路それぞれの補助率 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成11年度	都市・地域整備 局 下水道部 下水道事業課

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予算額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
11. 克雪住宅の普及促進							住宅局 住宅総合整備課
参考一 地域住宅交付金	全	地域住宅交付 金の内数 193,000	地域住宅交付 金の内数 194,000		地域住宅交付 金の内数	1. 事業概要 克雪住宅の整備推進や普及促進など、雪に強い住まいづくり に向けた地方公共団体独自の取り組みについて、地域住宅交付 金で支援する。 2. 支援措置 全体の交付金算定対象事業費の概ね45%を交付 3. 助成対象 都道府県、市町村等 4. 継続 5. 予算計上年度 平成17年度	

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
12. 消流雪用水導入事業	雪	422	422			1. 事業概要 水量の豊富な河川から市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を供給するための導水路等の整備を行う。 2. 負担率 1/2 3. 継続 4. 予算計上年度 平成2年度	河川局 河川環境課
13. 雪対策ダム事業	雪	1,692	河川総合開発 事業費補助及 び治水ダム建 設事業費補助 の内数		河川総合開発 事業費補助及 び治水ダム建 設事業費補助 の内数	1. 事業概要 ダムの建設により、安定した消流雪用水の確保を図る。 2. 補助率 ・一級河川：1/2 (大規模：5.5/10) ・二級河川：1/2 3. 補助対象 道府県 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和62年度	河川局 治水課
参考 河川総合開発事業費補助 参考 治水ダム建設事業費補助	全	30,740	26,517				
	全	6,852	8,572				

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
14. 雪対策砂防モデル事業	雪	砂防事業費と 総合流域防災 事業費の内数	砂防事業費と 総合流域防災 事業費の内数		砂防事業費と 総合流域防災 事業費の内数	1. 事業概要 豪雪地帯において、雪崩等による土砂流出を防止する砂防えん堤及び流雪機能を有する除・排雪低水路等の整備を行う。 2. 負担率・補助率 ・直轄：2/3 ・補助：1/2、5.5/10 3. 補助対象 豪雪地帯を有する道府県 4. 継続 5. 予算計上年度 平成元年度	河川局 砂防部 砂防計画課 保全課
—参考— 砂防事業費 (地すべり含む) 総合流域防災事業費補助	全	135,847	126,599				
	全	56,023	48,831				
15. 雪崩対策事業	雪	総合流域防災 事業費の内数	総合流域防災 事業費の内数		総合流域防災 事業費の内数	1. 事業概要 雪崩による災害から人命等を守るため、雪崩危険箇所の雪崩防止施設による早急な整備を推進するとともに、警戒避難体制の整備等を含めた総合的な雪崩対策を推進する。 2. 補助率 1/2 3. 補助対象 道府県 4. 継続	河川局 砂防部 砂防計画課 保全課
—参考— 総合流域防災事業費補助	全	56,023	48,831				

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要求額 (A+B)	備 考	担 当 課
16. 港湾整備 参考— 港湾整備事業	全	19,379 227,950	港湾整備事業 の内数 217,500		港湾整備事業 の内数	船舶による安定的な海上輸送を確保するため、防波堤の整備を行う。	港湾局 計画課
17. 旅客会社雪害対策 (防除雪設備) 参考— 鉄道防災事業	推	49	鉄道防災事業 の内数 200		鉄道防災事業 の内数	1. 事業概要 豪雪地帯における鉄道輸送力の確保を図るため、北海道旅客 鉄道株式会社が行う鉄道防災事業に対して補助する。 2. 補助率 3. 補助対象 北海道旅客鉄道株式会社が行う落石・なだれ等対策等の 鉄道防災事業 4. 新規・継続の別 継続 5. 予算計上年度 昭和53年度	鉄道局 施設課
18. 空港雪害対策 (1) 除雪機械等の整備 (2) 空港除雪事業	雪 雪	1,162 469 693	915 195 720			新千歳、函館、仙台 稚内、釧路、函館、丘珠、 新千歳、三沢、仙台、新潟 小松、美保	航空局 技術企画課

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既 定 額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
19. 静止気象衛星業務の 推進	全	0	0			1. 平成27年夏までの運用を予定している運輸多目的衛星新2号 （「ひまわり7号」）の気象ミッションを後継機として、頒発する 豪雨など極端な気象現象の観測機能を向上させ、また地球温暖 化など地球環境の監視機能を強化させた静止地球環境観測衛星 （静止気象衛星「ひまわり」8号、9号）の整備に着手する。 2. 新規・継続の別 継続 3. 昭和48年度から整備	気象庁 観測部 気象衛星課
20. 地域気象観測	雪	72	115			1. 地域気象観測システム（アメダス）により、積雪をリアル タイムで監視し、迅速かつ的確な予・警報等の発表を通して雪 災害の軽減に資する。今回の要求では、アメダス気象計（4要 素型）を更新する際に、積雪深計を含む5要素型へと更新し、 経費の軽減を図ることとしている。 2. 新規・継続の別 継続 3. 平成5年度より更新開始	気象庁 観測部 計画課

国土交通省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
21. 航路標識の整備 特別豪雪地帯及び豪雪地帯に 係る実績 (再掲)	全 分	4,664 582	5,221の内数			1. 船舶交通の安全確保のため、航路標識を整備する。 平成20年度整備箇所 特別豪雪地帯 11か所 豪雪地帯 75か所	海上保安庁 交通部 計画運用課

雪寒地帯委員会

平成21年度雪寒地帯関係地方債計画額(案)

総務省関係

(単位:百万円、%)

項 目	区 分	事業主体	平成20年度計画額 (A)	平成21年度計画額(案) (B)	対前年度比 (B/A)	所 管 課 等
○ 一般補助施設整備等事業債 (豪雪対策事業分)	豪雪市町村	市町村	百万円 4,600	百万円 4,400	95.7 %	自治財政局財務調査課
○ 防災対策事業債 (自然災害防止事業分)	豪雪市町村 他 (全)	市町村 他	57,600	55,900	97.0	自治財政局地方債課
○ 辺地及び過疎対策事業債	辺地を有する 市町村 (全)	市町村	321,300	311,600	97.0	自治財政局財務調査課
過疎対策事業債	過疎市町村 (全)	市町村	272,000	263,800	97.0	

※(全)については、雪寒地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入した区分を示している。

(様式1)

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況調

文部科学省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
1 公立文教施設整備費 (沖縄分を除く)	全 分	105,083	101,057			・公立学校施設の耐震化をはじめ、子どもの安全・安心を確保するとともに、エコ改修や学校施設への木材利用など、質の高い教育環境の整備をするため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等を行う。 ・豪雪地帯の地域事情を勘案して、算定割合の嵩上げ措置を行う。 改築：一般 1/3 → 特豪 5.5/10 ・平成20年度第一次補正予算 約1,119億円 平成20年度第二次補正予算(案) 約500億円 と合わせ総額 約2,630億円を確保 ・公立中学校武道場新築を重要課題推進枠として復活要望 ・19年度実績 自治体数：27自治体、交付額：2,681,558千円	大臣官房 文教施設企画部 施設助成課

(様式1)

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況調

文部科学省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既 定 額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
2 へき地学校設備等	全	845	1,021				初等中等教育局 財務課
(1) スクーラバス・ボート等購 入費		454	365			・児童・生徒の通学用バスの補助 補助率：1/2	
(2) 遠距離通学費		171	393			・統合学校の児童・生徒に係る遠距離（児童4km・生徒6km以上「豪雪地帯においては積雪のある間児童2km・生徒3km以上」）通学費の補助 補助率：1/2	
(3) 寄宿舎居住費		87	72			・寄宿舎に居住する児童・生徒に係る食事等の補助 補助率：1/2	
(4) 高度へき地修学旅行費		68	129			・高度へき地（3級～5級）学校の児童生徒にかかる修学旅行費の補助 補助率：（財政力指数に応じ）1/2, 1/3	
(5) 保健管理費		64	61			・へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助 補助率：1/2（心臓検診の実施に係る経費については1/3）	スポーツ・青少年局 学校健康教育課

(様式1)

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況調

文部科学省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
3 独立行政法人 防災科学技術研究所 雪氷災害の発生予測システム の実用化とそれに基づく防災 対策に関する研究	全	運営費交付金 8,433百万円 の内数	運営費交付金 8,230百万円 の内数			・雪崩や吹雪、融雪といった雪氷災害による被害の防止と軽減 に資するため、災害発生予測システムの実用化・高精度化、 及び高精度なハザードマップ作成手法の開発等を推進する。	研究開発局 地震・防災研究 課防災科学技術 推進室

(様式1)

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況等調

厚生労働省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
I 通年雇用及び冬期雇用の促進							
1 通年雇用奨励金	雪	6,816	7,050			積雪寒冷地において季節労働者を通年雇用した事業主、季節労働者を通年雇用したもの、の休業せざるを得ない事業主、新分野に進出するに伴い季節労働者の通年雇用化を伴う施設整備を行う事業主、季節労働者に対し職業訓練を行う事業主及び試行雇用により季節労働者を常雇用する事業主に対して奨励金を支給。	職業安定局 地域雇用対策室
2 季節労働者通年雇用促進等 事業等	雪	1,034	885			地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。 また、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、きめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行うとともに、季節労働者の試行雇用を実施する事業主に対して奨励金を支給する。	職業安定局 地域雇用対策室

厚生労働省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
II 出稼労働者援護対策の推進	全	47	43			手帳の交付、台帳作成、出稼労働者就労支援員による職業相談・個別指導の実施等	職業安定局雇用 開発課農山村雇 用対策室
1 出稼労働者対策の推進	全	47	43			就労前における労働契約の明確化の指導、安全衛生教育の実施、賃金不払・労働災害の防止のための特別指導及び建設業附属寄 宿舎の住環境の整備	労働基準局 監督課
2 建設及び出稼労働者対策 推進費	全	3	3				

厚生労働省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
Ⅲ 民間社会福祉施設の除雪経費	全	61	60			特別豪雪地帯に所在する民間社会福祉施設に対して除雪に要する経費を補助 ・ 社会福祉施設運営費（措置費）の中に算入 ・ 補助率 1/2・3/4	雇用均等・児童家庭局家庭福祉課
Ⅳ 1. 社会福祉施設等施設整備費補助金	全	11,220	10,020			障害者関連施設、保護施設の整備に要する経費の補助 一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 （特別豪雪地帯の単価） ・ 国庫補助基本額に5%加算（補助率）1/2	社会・援護局 障害福祉課
2 次世代育成支援対策施設整備交付金	全	13,716	5,033			児童養護施設などの施設整備に要する経費の補助 一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 うち特別豪雪地帯の交付基礎点数 ・ A地域（青森県等）の交付基礎点数を適用 ・ 交付基礎点数に8%加算 （交付率）定額（1/2相当） なお、保育所については、平成20年度補正予算案（第2号）において、「安心子ども基金（仮称）」により、施設整備に要する経費を補助することとしている。（1,000億円（文部科学省分を含む。）の内数）	雇用均等・児童家庭局総務課
3 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	全	41,200	32,400			市町村が地域密着型の介護サービスを行うための施設整備に要する経費の助成 一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 ・ 交付金額に8%加算 （補助率）定額	老健局計画課
4 地域介護・福祉空間整備推進交付金	全	3,300	2,000			市町村が地域密着型の介護サービスを行うための設備整備に要する経費の助成 一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 （補助率）定額	老健局計画課

厚生労働省関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既査定額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
V へき地保健医療対策	全	4,505	4,305			へき地医療の充実を図るための経費	医政局指導課
1 へき地医療支援機構運営費		333	314			へき地医療支援機構に対する運営費補助	
2 へき地医療拠点病院運営費		633	530			へき地医療拠点病院に対する運営費補助	
3 へき地診療所運営費		2,461	2,453			へき地診療所に対する運営費補助	
4 へき地保健指導所運営費		65	31			へき地保健指導所に対する運営費補助	保険局国民健康 保険課分も含む
5 巡回診療の実施		132	133			巡回診療の実施に必要な経費に対する補助	
6 へき地医療情報システム等		144	100			へき地医療情報システム等の保守経費等に対する補助	
7 産科医療機関確保事業		738	738			産科医療機関に対する運営費補助	
8 へき地診療所等医師確保支援事業		0	0			へき地派遣医師の移動などに要する手当に対する補助	
9 ドクターヘリ夜間搬送モデル事業		0	0			ドクターヘリの夜間利用に対する補助	
10 へき地保健医療対策検討費		0	7			次期へき地保健医療計画の策定に向けた検討等に必要な経費一括計上であり、配分は実施計画で決定	
VI 医療施設等の整備	全	1,515	1,424				
1 医療施設等設備整備費		923	923			(平成19年度実績【豪雪地帯分】 28件 211,962千円)	
2 医療施設等施設整備費		593	502			(平成19年度実績【豪雪地帯分】 4件 27,777千円)	

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況等調

農林水産省関係（林野庁、水産庁含む）

（単位：百万円）

項 目	区 分	20年度 予算額	既査定額 (A)	復活 要求額 (B)	21年度 要求額 (A+B)	事 業 概 要 等	所管課
I なたれ防止等の対策		7,767	7,642				
1 治山事業のうちなたれ防止対策	雪	419	344			1 事業概要 なたれ災害を防ぐため、なたれ防止林造成等の実施。 2 補助率 1/2	林野庁 治山課 業務課
2 治山事業のうち地すべり防止対策	推	5,447	5,786			1 事業概要 地すべり地において、災害の防止又は軽減を図るために抑制工及び抑止工事の実施。 2 補助率 1/2、2/3	林野庁 治山課 業務課
3 農業生産基盤整備・保全事業のうち地すべり対策	推	1,901	1,512			1 事業概要 農用地・農業用施設の地すべりによる被害を除去し、又は軽減するための防止工事等の実施。 2 補助率 1/3～1/2	農村振興局 防災課
II 一般的対策							
1 森林整備事業	推	22,442	22,058			1 事業概要 森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資するため、森林整備や路網の整備、保健・文化・教育的な森林の利用や生活環境基盤の整備等を実施。 2 補助率 3/10～50/100	林野庁 整備課
2 治山事業（なたれ防止対策、地すべり防止対策を除く）	推	36,503	35,557			1 事業概要 山地災害の防止、水資源のかん養等国土の保全等を図る。 2 補助率 1/2、2/3	林野庁 治山課 業務課
3 農業生産基盤整備・保全事業（地すべり対策を除く）	推	211,292	270,199			1 事業概要 農業の生産性の向上と、需要に即した農業生産の再編及び経営規模拡大等農業構造の改善に資するため、農業用排水施設、農地、農道の整備を実施するとともに、農村地域での災害を未然に防止し、農地及び農業用施設の保全を図るための農地の防災・保全、施設の維持管理を実施。 2 補助率 1/3～75/100 3 その他 一般農道整備事業等において補助率のかさ上げ措置有り 防災ダム事業等において採択基準の緩和措置あり	農村振興局 水資源課 農地資源課 防災課 農村整備官 生産局 畜産振興課

注1：区分欄の「雪」は豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業、「推」は全国で実施する事業であって過去の実績等から豪雪地帯等にかかる事業費等を推計したものの、「全」は全国分を計上したものの。
注2：内閣府に計上される地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

項 目	区 分	20年度 予算額	既査定額 (A)	復活 要求額 (B)	21改定 要求額 (A+B)	事 業 概 要 等	所管課
4 農村整備事業	推	20,604	19,497			1 事業概要 快適で活力ある農村地域の形成に資するための農業集落排水施設の整備や、生産基盤と生活環境を総合的に整備する事業を実施。 2 補助率 1/3～60/100	農村振興局 水資源課 農村整備官 農地資源課 中山間地域振興課 防災課 生産局 畜産振興課
5 強い農業づくり交付金	全	24,914	24,416			1 事業概要 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの対策を総合的に支援。	生産局 総務課 総合食料局
6 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	全	30,546	34,615			1 事業概要 農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。	農村振興局 農村整備官
7 水産基盤整備事業	推	49,053	43,853			1 事業概要 漁港・漁場・漁村といった水産基盤の整備を総合的に実施し、我が国200海里水産資源の持続的利用と安全で効率的な水産物供給体制の整備、資源の回復を図るための水産資源の生息環境となる漁場等の積極的な保全・創造、水産業の振興を核とし良好な生活環境の形成を目指した漁村の総合的な振興を図る。 2 補助率 1/3～8.5/10	水産庁 計画課

(様式1)

平成21年度雪寒地帯対策関係予算内示状況等調

経済産業省・資源エネルギー庁関係

(単位：百万円)

事 項	区 分	20年度 予 算 額	既 定 額 (A)	復 活 要 求 額 (B)	21改定 要 求 額 (A+B)	備 考	担 当 課
バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	全	335	335			地域に賦存するバイオマス及び雪氷熱の未活用エネルギーの活用事業に関する事業性調査の事業費を補助する。 (補助 定額)	新エネルギー課
バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	全	392	171			バイオマス等未活用エネルギー資源の製造・利用技術に関する実証試験を実施し、運転データ等の導入に必要な資料の収集、蓄積、分析を行い、実用化を推進する。 (補助率 1/2以内) ※当事業は、平成17年度をもって公募を終了しております。	
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	全	37,826	36,439			地方自治体や民間事業者等における先進的な設備導入等に対し補助を行う。(補助率：定額・1/2以内・1/3以内)	

全：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したものの。